様式３－（２）

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定更新申請書

（訪問看護等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 訪問看護等事業者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 代表者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  | 職名 |  |
| 訪問看護ステーション等 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 職員定数の変更 | 有　・　無 |
|

|  |
| --- |
| 上記のとおり、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第60条第１項の規定に基づき指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定を更新されたく　　申請する。また、同法第59条第３項で準用する同法第36条第３項（第１号から第３号まで　　及び第７号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。　　　　　年　　　月　　　日訪問看護事業者等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　いわき市長　様 |

 |

※　育成医療又は更生医療いずれか単独での指定の更新を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定の更新を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

※　「自立支援医療を行うために必要な設備及び体制の変更」、「役員の氏名、生年月日及び住所の変更の有無」において、直近の指定の申請（変更届出含む）から変更があった場合は、それ　　　ぞれ別紙１、別紙２を添付すること。

（誓約項目）

　障害者自立支援法第59条第３項で準用する同法第36条第３項（第１号から第３号まで及び第７号を除く）の規定関係

１　第４号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

２　第５号関係

申請者が、障害者自立支援法その他の法律（児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、　　　薬剤師法、介護保険法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

３　第６号関係

申請者が、障害者自立支援法の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その　　取消しの日から起算して５年を経過していない。

(1) 指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下「役員等」という。）であった者で、　　　　取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

(2) 指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の　管理者であった者で取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

４　第８号関係

申請者が、障害者自立支援法の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者（事業の廃止について相当の理由が　ある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

５　第９号関係

申請者が障害者自立支援法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

６　第10号関係

第８号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第８号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人（事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に係る法人でない者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して５年を経過していない。

７　第11号関係

申請者が、指定の申請前５年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

８　第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第４号から第11号までのいずれかに該当する。

９　第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第４号から第11号までのいずれかに該当する。